平成 28 年度京都府計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 月京 都 府

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の	
7 7/6 1 12/4	整備に関する事業	
事業名	【No.1-1 (医療分)】	【総事業費】
	機能分化推進交付金	773,640
		千円
事業の対象となる区域	京都府全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	京都府において、地域医療構想の実現のためには各医療	
ーズ	機関による「地域の実情に応じた病床の機能	も分化」を円滑
	に進めることが求められている。	
	アウトカム指標: 府全域の回復期機能の病床を37年度まで	
	に8,542 床を整備 (H27:2,462 床)	
事業の内容(当初計画)	地域医療構想の実現を実現するため、医療機関における病	
	床機能分化の自主的な取組を支援する	
アウトプット指標(当初	府全域の回復期機能の病床を 300 床整備する	
の目標値)		
アウトプット指標(達成 値)	 府全域の回復期病床 324 床を整備(H30) 	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
事業の有効性・効率性	府全域の回復期機能の病床:3,801 床(H30)	
	(1) 事業の有効性	
	地域における医療需要と供給に基づき、ノ	ベランスのとれ
	た医療機能の分化と連携を適切に推進するこ	ことで、地域医
	療ビジョンの実現が可能となる。	
	(2) 事業の効率性	
	病床機能転換と在宅医療提供体制充実のる	支援を併せて行
	うため、病床の機能分化・連携と併せて在写	ど医療・介護の
	推進することができる。	
	H30 事業実施なし	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
	型	【総事業費】
学 未有	100.1 2 (区域カイ) 北部地域における急性期医療体制強化事業	155,286 千円
事業の対象となる区域	府全域	100,200]
事業の対象となる区域	北部医療機関・大学等	
7 310 3 0m2—11	1-777 077828 7 7 7	
事業の期間	平成28年4月1日~令和5年3月31日	
北見けるファウムボー	☑継続	う Mr 出来 (公立) ***
背景にある医療・介護ニ	北部地域(丹後・中丹医療圏)では高度急性期機能が著してるロースなり、地域医療機関して悪人なれる病病の機	
ーズ	しく不足しており、地域医療構想上必要とされる病床の機	
	能分化を進めるには、圏域における高度急性期医療供給体	
	制の強化が必要である。	
	アウトカム指標:	
	丹後地域及び中丹地域で、地域医療構想上整備が必要な	
	・ 高度急性期機能の病床を 37 年度までに 14	
	・回復期機能の病床を37年度までに585床整備する。	
事業の内容(当初計画)	府北部地域において、中核を担う医療機関の高度急性期医	
	療機能を強化するために必要な医療機器及び急性期を脱	
	し、症状の安定した患者を受けいれる後方病	病院 (回復期)
	の治療に必要な機器を整備する。	
	合わせて、北部地域の病院と京都大学・府立医大を結ぶ TV 人	
	会議システムを活用した合同カンファレンス等を実施し、	
	北部地域医療機関の病床の機能分化の促進を	
アウトプット指標(当初	・北部地域の中核病院の高度急性期機能に資	資する医療機器
の目標値)	を整備(1病院)	
	・中核病院と連携する後方病院(回復期)の医療機器を整	
	備(3病院)	
アウトプット指標(達成	・北部地域の中核病院の高度急性期機能に資	資する医療機器
値)	を整備(1病院)※	
	・中核病院と連携する後方病院(回復期)	
	備(2病院)※ ※27 基金事業と合わ	せて実施
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	丹後及び中丹地域における	
	・高度急性期機能の病床 0 床整備(H	(30)
	・回復期機能の病床 324 床整備(H3	0)
	 (1) 事業の有効性	
	中核病院に高度急性期機能を集中させ、「	中核病院と連携

	を行う後方病院の回復期医療機能を強化するとともに、合
	同カンファレンス等を実施するための環境整備を進めるこ
	とで、北部地域で不足している高度急性期機能の充実を図
	る体制の整備が整い始めた。
	(2) 事業の効率性
	北部地域の中核病院と連携する後方病院に合わせて機器
	整備を行うことで、効率的な執行ができた。
	また、合同カンファレンスを実施できる環境を両大学と
	北部地域の病院で整えることにより、北部地域で不足して
	いる高度急性期機能の充実を図ることができた。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の	
- 	整備に関する事業	V () -t- NI (-th V
事業名	【No. 1-5 (医療分)】	【総事業費】
	病床機能分化(がん対策)	370,126 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	京都府、京都府医師会、京都予防医学センター、	各市町村等
事業の期間	平成28年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	がんは、病気のなかで最も死亡率の高い病気であり、日	
ーズ	本人の死因第1位を占めていることから、早期発見・早期	
	治療に努め、可能な限りがんの重篤化を防ぐことが重要で	
	ある。	
	アウトカム指標:がん診療連携拠点病院等以	以外の施設の特
	徴も活かしたネットワークの構築を行う圏域	或を維持する。
	全医療圈(H29)	
	(H27:全医療圈)	
事業の内容(当初計画)	肺がん検診読影システムの管理・運用の支援及び導入、	
	ピロリ菌検査モデル導入、子宮頸がん検診受診環境整備や	
	府内がん罹患状況等を把握するためのがん登録情報分析等	
	を行う。	
アウトプット指標(当初	肺がん検診デジタル読影システムによる検討	参実施市町村数
の目標値)	7 市町村	
アウトプット指標(達成	肺がん検診デジタル読影システムによる検診実施市町村数	
値)	26 市町村	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	がん診療連携拠点病院等以外の施設の特徴を	ち活かしたネッ
	トワークの構築を行う圏域:全医療圏構築済	₹ (H30)
	ICT を活用した肺がん検診の導入による記	診断の効率化・
	精度の向上や、子宮頸がん検診の受診環境	
	備された。また、医療機関向け研修会を実施	をし、がん登録
	情報の普及及び精度向上を図るとともに、質	
	録情報に基づき提出された情報の分析やピロ	
	ルの導入、周術期等がん患者の口腔管理のための医科歯科	
	連携等、がん対策の充実を図ることができた。	
		-

	(2) 事業の効率性
	京都府医師会、京都府歯科医師会、京都予防医学センタ
	ーと連携することにより、質の高い情報収集・分析等を迅
	速に行うことができた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.2-2(医療分)】	【総事業費】
	在宅療養児支援連携事業費	57,252 千円
事業の対象となる区域	府全域	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	平成28年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	周産期医療の進歩により、医療依存度が高くても在宅療養	
ーズ	を希望する家族が増加していることから、在宅医療を支える	
	ために適切な医療・介護サービスを供給することが重要であ	
	る。	
	アウトカム指標:在宅医療への対応を充実する医療機関等の	
	数 13 医療機関等 (H34) (H29: 6 医療機関)	
事業の内容(当初計画)	医療的ケアが必要な在宅療養児の地域における受入体制の	
	充実を図ることを目的として、医療機関等が実施する研修事	
	業等に対して支援する。	
アウトプット指標(当初	医療機関等が実施する研修参加者数: 2,000 人	
の目標値)		
アウトプット指標(達成値)	医療機関等が実施する研修参加者数: 1,727 / 	^
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標	
	在宅医療への対応を充実する医療機関等の数 12 医療機関	
	 (1)事業の有効性	
	医療機関等が研修事業を実施することで、在宅医療にかり	
	かる提供体制が強化し、安心して在宅で生活できるよう関	
	係機関と連携・協働した支援体制の整備を図	図ることができ
	た。	
	(2)事業の効率性	
	医療機関等を補助することで、各分野の関	関係機関の質の
	向上に係る研修を効率的かつ効果的に実施て	ごきた。
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 4-13(医療分)】	【総事業費】	
	医療従事者確保推進事業 (研修事業)	52,561 千円	
	(薬剤師等医療従事者確保強化事業)		
事業の対象となる区域	府全域		
事業の実施主体	病院協会		
事業の期間	平成28年4月1日~令和5年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	薬剤師を養成するための薬学教育が、従来の4年制から6年制		
ーズ	に変更されたことや在宅医療・訪問介護等における薬剤師の必		
	要性が重要視されるようになったことから、薬剤師の確保が重		
	要である。		
	アウトカム指標:		
	薬局・医療施設で従事する薬剤師数(人口 10 万人対): 190 人		
	(H35) 158.3 人 (H26)		
事業の内容(当初計画)	・薬剤師の復職支援プログラムの実施		
アウトプット指標(当初	・復職支援プログラムの実施 10回延べ 200 名の参加		
の目標値)			
アウトプット指標 (達成	・復職支援プログラムの実施 10回延べ42名の参加		
値)			
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標		
	薬局・医療施設で従事する薬剤師数		
	181.5人(人口10万人対)(H30)		
	(1) 事業の有効性		
	復職支援プログラムの研修講師を近隣		
	師に依頼しており、未就業者と現任の薬剤師との交流の場		
	をかねており、再就職や施設見学への不安の軽減に寄与し		
	ている。また、技術研修についても、再就職を検討してい		
	る施設に依頼することで、参加者8名中2名が再就職につ		
	ながった。		
	(2)事業の効率性		
	未就業看護師の登録制度と一緒に広報することで、広報		
	のコスト削減を図っている。また、学生への周知を強化す スストで、変割短期ののながりの中で発得制度の並及政系		
	ることで、薬剤師間のつながりの中で登録制度の普及啓発 を実施する等、広報が困難な未就業免許保持者へ周知を工		
	を 夫 施 り る 寺 、	本付有、一川和で上 	
その他			
C *> IE			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.4-14(医療分)】	【総事業費】	
	北部の地域診療に関わる医師の育成	132,000 千円	
事業の対象となる区域	中丹医療圏、丹後医療圏		
事業の実施主体	府立医大		
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	京都府は人口当たりの医師数が全国一であるが、京都・乙訓圏		
ーズ	域以外は全国平均を下回る等、医師の地域偏在や診療科目の偏在		
	があり、特に、北中部地域での医師確保が喫緊の課題である。		
	アウトカム指標:平成37年度までに北部医療圏で全国平均(人		
	口 10 万人対医師数 226.5 人) 以上		
事業の内容(当初計画)	北部地域における研修・研究及び地域域医療人材育成のための		
	地域医療教育実習等を行う。		
アウトプット指標(当初	丹後活き生き長寿研究におけるフィールドワーク:5回		
の目標値)	地域医療教育実習参加者:100名		
アウトプット指標(達成	丹後活き生き長寿研究におけるフィールドワーク:4回		
値)	地域医療教育実習参加者:108名		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標		
	北部の各医療圏における人口 10 万人対医	師数	
	平成 30 年度 丹後医療圏 178.3 人 中丹	· 医療圈 220.7 人	
	平成 28 年度 丹後医療圏 175.3 人 中丹		
	平成 22 年度 丹後医療圏 152.6 人 中丹	· 医療圈 209.6 人	
	(1)事業の有効性		
	北部地域における研究機会の確保や、		
	教育実習の実施することで地域医療に従事する医師が増加		
	することで、府北部の人口 10 万人対医師数の改善につなが		
	ったと考える。		
	(2)事業の効率性		
	府立医大附属北部医療センターの実施を支援することに より、若手医師に訴求する研修環境を整備し、効率的に人		
	を集められた。		
その他			